

平成25年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
040100-007	07-02-04	03	国保	法令の実施義務(自治事務)		①被保険者に対する給付に支障をきたさないように基金を積み立て 国保財政の安定化を図る。	国保年金課
基金管理事務	保健福祉部門(内部管理事務)	内部管理事務	国民健康保険法				376
040100-007-01	国保被保険者	・基金保有額 1,028,875千円		①年度末基金保有額 1,028,575千円 ②貸付件数 0件		①年度末基金保有額1,016,730千円 ②貸付件数 0件	①年度末基金保有額1,016,496千円 ②貸付件数 0件
040100-008	07-02-04	03	国保	法令の実施義務(自治事務)		国民健康保険特別会計事業予算に不足を生じ借入金で対応した場合の利子の確保。一時借入金利子支払い	国保年金課
公債費事務	保健福祉部門(内部管理事務)	内部管理事務	国民健康保険法				
040100-008-01	国保被保険者	支出なし		支出無し		支出無し	支出無し
040100-009	07-02-04	03	国保	法令の実施義務(自治事務)		円滑な返還。・国保療養給付費、特定健診・保健指導国庫負担金、 出産育児一時金補助金、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金額 の確定による療養給付費負担金超過交付額の返還・自主点検による 国庫補助金又は調整交付金に係る超過交付金の返還	国保年金課
償還金支払い事務	保健福祉部門(内部管理事務)	内部管理事務	国民健康保険法				176,365
040100-009-01	国保被保険者	・療養給付費返還金174,581千円 ・高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 63千円 ・国保特定健康診査、保健指導 国庫負担金 441千円 ・岩手県国保特定健康診査、保健指導事業負担金 441千円		・療養給付費返還金 55,761,378円 ・県調整交付金 278,000円 ・高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 58,983円 ・特定健診・保健指導国庫負担金等 1,652,000円 ・出産育児一時金補助金 160,000円		・療養給付費返還金 68,177,035円 ・調整交付金 117,000円 ・高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 13,791円 ・特定健診・保健指導国庫負担金等 65,000円 ・出産育児一時金補助金 280,000円	・療養給付費返還金 6,621,200円 3,430,000円 ・調整交付金 3,522,000円 ・高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 7,728円 ・特定健診・保健指導国庫負担金等 1,796,000円 ・出産育児一時金補助金、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金140,000円
040100-012	07-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		一般会計から国保会計への法定繰り出し(※国保会計の安定化のため 交付税措置有)。一般会計から国保会計への繰り出し	国保年金課
繰り出し事務(国保へ)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務負担金)	国民健康保険法				440,035
040100-012-01	国保被保険者	・保険基盤安定負担金288,035千円 ・出産育児一時金23,707千円 ・財政安定化支援事業負担金86,677千円 ・事務費負担金 40,776千円		保険基盤安定負担金 303,209千円 出産育児一時金 25,365千円 財政安定化支援事業負担金95,603千円 円事務費負担金 38,985千円		保険基盤安定負担金312,707千円 出産育児一時金 21,553千円 財政安定化支援事業負担金 118,000千円 事務費負担金 38,084千円	保険基盤安定負担金322,951千円 出産育児一時金 20,119千円 財政安定化支援事業負担金 117,588千円 事務費負担金 41,369千円
040100-042	07-02-04	04	後期高齢	法令に特に定めのないもの		平成23年度療養給付費確定による負担金が岩手県後期高齢者医療 広域連合から返還されたため、一般会計へ繰出すもの。後期高齢者 医療特別会計から一般会計への繰出し	国保年金課
一般会計繰り出し(後期高齢)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務負担金)			1,405		
040100-042-01	一般会計繰り出し(後期高齢)	医療費追加分 6,531,067円		医療費返還額 2,566,580円		医療費返還額 13,885,924円	医療費返還額 5,957,965円 保険料返還額 4,138,758円

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
040100-046	07-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		一般会計から後期高齢者医療特別会計への法定繰出し。一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出し	国保年金課
繰出し事務(後期高齢へ)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務負担金)		高齢者の医療の確保に関する法律			800,168
040100-046-01		医療費分 611,294,067円 共通経費分 27,403,000円 保険料軽減分 152,102,098円 一般事務費分 8,911,175円		医療費分 572,792,000円 共通経費分 28,234,000円 保険料軽減分 148,042,084円 一般事務費分 8,754,028円		医療費分 560,002,000円 共通経費分 27,607,000円 保険料軽減分 147,943,022円 一般事務費分 8,855,288円 22年度共通経費精算額△1,430,000円 22年度一般事務費精算額△86,778円	医療費分 546,535,000円 共通経費分 28,754,000円 保険料軽減分 140,242,764円 一般事務費分 9,181,003円
040100-048	07-02-04	04	後期高齢	法令の実施義務(自治事務)		全市町村が加入する岩手県後期高齢者医療広域連合において、後期高齢者の医療制度を円滑に運営するために必要経費を納めるもの。岩手県後期高齢者医療広域連合への納付事務(保険料、療養費、共通経費、基盤安定)	国保年金課
岩手県後期高齢者医療広域連合納付事務	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務負担金)		高齢者の医療の確保に関する法律			1,279,541
040100-048-01	後期高齢者	保険料 477,461,200円 延滞金 93,900円 療養費 611,294,067円 共通経費 26,452,000円 基盤安定152,102,098円		保険料 466,227,200円 延滞金 21,100円 療養費 572,792,000円 共通経費 29,372,000円 基盤安定 148,042,084円		保険料 443,211,400円 延滞金 50,700円 療養費 560,002,000円 共通経費 27,607,000円 基盤安定 147,943,022円	保険料 441,820,300円 延滞金 53,100円 療養費 546,535,000円 共通経費 28,754,000円 基盤安定 140,242,764円
040100-054	07-02-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		高額介護合算療養費の自己負担額を超えた療養費を返還し、重度心身障害者の生活の安定を図る。医療保険者から返還された高額介護合算療養費に係る岩手県重度医療心身障害者医療費補助金を岩手県に返還する。	国保年金課
重度心身障害者医療費給付事業(過年度精算)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務負担金)		北上市乳幼児、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例			164
040100-054-01	重度心身障害者医療費受給者	岩手県重度医療心身障害者医療費補助金返還金 164,443円		岩手県重度医療心身障害者医療費補助金返還金 110,289円		岩手県重度医療心身障害者医療費補助金返還金 159,419円	岩手県重度医療心身障害者医療費補助金返還金 129,984円
040100-058	07-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		平成20年3月以前の再審査等による月遅れ請求の医療費給付を行う。医療費給付の実績に基づき、国県負担金、支払基金への精算を行う。今まで老人保健特別会計で行ってきたが、23年度から一般会計で行う。	国保年金課
老人保健医療費精算事業	保健福祉部門(内部管理事務)	ソフト事業(義務)		健康保険法等の一部を改正する法律附則第32条			83
040100-058-01	旧老人保健法対象者	返還額 5,253円 国庫負担金1,184円 県負担金297円		返還額 0円 (社会保険診療報酬支払基金、国庫負担金、県負担金)		返還額 社会保険診療報酬支払基金1,136,000円、国庫負担金441,223円、県負担金110,304円	
043100-082	07-02-04	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		介護会計歳入不足のとき取り崩し充当する財源としたい。基金の運用利息を積み立てする	長寿介護課
介護給付費準備基金積立金	保健福祉部門(内部管理事務)	ソフト事業(義務)		介護保険法			135
043100-082-01	北上市	平成25年度積立て59,464円		平成24年度積立額48,545円		平成23年度積立額 80,911,000円	平成22年度積立額 24,824,000円
介護給付費準備基金積立金							
043100-083	07-02-04	04	介護	法令の実施義務(自治事務)		給付実績により国県負担金を法に基づき返還する。平成24度分の国県負担金を精算し返還する。	長寿介護課
介護給付費国県負担金返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務負担金)		介護保険法			2,249

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量
細事業名称								
043100-083-01	国・県	国庫負担金精算1,053,904,625円、追加交付4,079,322円 県負担金精算852,738,594円、返還額2,173,407円		国庫負担金精算分 2,957,105円 県負担金 3,528,502円		国庫負担金精算分 41,510,994円 県負担金 30,856,271円		国庫負担金精算分 31,943,944円 県負担金 18,326,057円
043100-107	07-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		保険料の負担軽減。介護保険会計繰出金		長寿介護課
介護保険会計繰出金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務負担金)		介護保険法				858,529
043100-107-01	保険者	介護給付費の12.5%が一般会計負担分 一般会計から介護会計への繰出金 858,452,458円		介護給付費の12.5%分が一般会計負担金 繰入金806,628千円		介護給付費の12.5%分が一般会計負担金 繰入金 735,314,791円		介護給付費の12.5%分が一般会計負担金 繰入金 675,868,529円
040300-159	07-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		事業費確定に基づく、負担金等において返還金がある場合の適切な事務処理。①介護給付費国庫負担金等過年度(平成24年度分)精算分の返還②障害児施設措置費等国庫負担金等過年度(平成24年度分)精算分の返還③更生医療給付事業(平成24年度分)精算分の返還		福祉課
国庫負担金等返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務負担金)		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法		北上市障がい者プラン'12		153
040300-159-01	国、県	①介護給付費国庫費負担金等過年度(平成24年度)精算分の返還金 国庫・・・12,922,068円 県費・・・6,461,035円 ②障害児施設措置費等負担金過年度(平成24年度)精算分の返還金 国庫・・・967,296円 県費・・・483,649円 ③更生医療給付事業(H24分精算分の返還金)国庫・・・2,428,665円、県費・・・1,214,333円、(H23分過誤調整分の返還金)国庫・・・356,627、県費・・・178,313円		①介護給付費国庫負担金等過年度(平成23年度分)精算分の返還 国庫・・・11,384,623円 県費・・・5,680,102円 ②障害児施設措置費等負担金過年度(平成23年度分)精算分の返還 なし ③更生医療給付事業(平成23年度分)精算分の返還金 国庫・・・4,752,601円 県費・・・2,376,301円		①介護給付費国庫負担金等過年度(平成21年度分)精算分の返還 国庫・・・7,148,903円 県費・・・2,105,452円 ②更生医療給付事業(平成21年度分)精算分の返還金 国庫・・・5,983,652円 県費・・・2,991,896円 ③平成18年度自立支援給付費県費負担金交付額確定に伴う返還金・・・20,158円		①介護給付費国庫負担金等過年度(平成21年度分)精算分の返還 国庫・・・7,148,903円 県費・・・2,105,452円 ②更生医療給付事業(平成21年度分)精算分の返還金 国庫・・・5,983,652円 県費・・・2,991,896円 ③平成18年度自立支援給付費県費負担金交付額確定に伴う返還金・・・20,158円
040300-227	07-02-04	04	一般	法定受託事務		補助金、負担金の確定に伴う返還金。①セーフティネット支援対策等事業費補助金の確定に伴う返還(24年度分)、②生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還(24年度分)。		福祉課
生活保護業務国庫負担金返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務負担金)		生活保護法				76
040300-227-01	国庫	○平成24年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金 75,583,902円		・平成23年度セーフティネット支援対策等事業費補助金の確定に伴う返還金 90,000円 ・平成23年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金 25,960,028円。		平成22年度セーフティネット支援対策等事業費補助金の確定に伴う返還金 221,000円 ※平成22年度生活保護費等国庫負担金については15,296,639円の不足額が生じたため、平成23年度に精算交付。		・平成21年度セーフティネット支援対策等事業費補助金の確定に伴う返還金 3,121,000円 ・平成21年度生活保護費等国庫負担金の確定に伴う返還金 5,824,017円
043100-312	07-02-04	04	介護	(未入力)		実績額に係る交付金が当該年度分と相殺できる程度に交付申請する。前年度の実績により、当年度分の2か月分で相殺できない場合は返還するものである。		長寿介護課
支援事業交付金(介護予防事業)支払基金返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務負担金)						7,956
043100-312-01	被保険者	平成24年度分返還金4,462千円返還		平成23年度分返還金無し		平成22年度分返還金 3,130,943円		
支援事業交付金(介護予防事業)支払基金返還金								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量	平成24年度事業量	平成23年度事業量	平成22年度事業量		
細事業名称							
043100-323	07-02-04	04	介護	法令の実施義務(自治事務)		平成24年度介護保険災害臨時特例補助金の交付額確定による返還金	長寿介護課
介護保険災害臨時特例国庫補助金返還金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務負担金)					77
043100-323-01		平成24年度分精算。1,000円返還。		8,000円			
介護保険災害臨時特例国庫補助金返還金							
043100-325	07-02-04	04	介護サ	法令の実施義務(自治事務)		介護保険特別保険事業勘定への繰出し。	長寿介護課
保険事業勘定繰出金	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務負担金)	介護保険法				16,444
043100-325-01		介護保険特別会計への繰出金16,368,172円		保険事業繰出金:16,369千円			
保険事業勘定繰出金							